

第56回被保護者全国一斉調査基礎調査要綱

1 目 的

この調査は、生活保護法による保護を受けている世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るために行うものである。

2 調査時点

平成14年7月1日現在とする。

3 調査客体

この調査の客体は、全被保護世帯とする。ただし、次のいずれかに該当する世帯は調査客体としない。

- (1) 保護停止中の世帯
- (2) 出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、住宅扶助の住宅維持費及び生活扶助の移送費等一時的性格を有する扶助のみを受給している世帯
- (3) 保護施設に入所又は利用し、保護施設事務費のみの支出の対象となっている世帯

4 調査事項

調査事項は第56回被保護者全国一斉調査基礎調査票（様式1）（以下「基礎調査票」という。）の事項とする。

なお、都道府県・指定都市・中核市において必要とする事項については、本調査の附帯調査として追加して差し支えない。

5 調査方法及び基礎調査票の記入

福祉事務所の地区担当員が「第2 基礎調査票の記入要領」に基づき、各自が担当する全調査客体について、平成14年7月1日の保護の決定状況により必要な事項を基礎調査票に記入する方法で実施する。

なお、7月2日以降同月14日までの間に、7月1日以前の日付で保護の開始、廃止、停止及び変更の決定が行われたときも同様とする。

6 調査表（様式2）の作成、審査及び提出

- (1) 福祉事務所は記入された基礎調査票の内容を「第3 基礎調査票及び調査票の審査要領」の1に基づき審査した上、集計を行い、この結果を様式2による調査票（第1表～第9表）（以下「調査票」という。）に記入すること。

なお、調査票を作成する際には、「第3 基礎調査票及び調査票の審査要領」の2に示す各表間の整合性がとれているか確認すること。

作成した調査票は、提出表（様式3）を添えて、都道府県・指定都市・中核市本庁に提出する。

- (2) 都道府県・指定都市・中核市本庁は、管内福祉事務所から提出された調査票の枚数と提出表との審査を行うとともに、調査票の内容を「第3 基礎調査票及び調査票の審査要領」の2に基づいて審査し、福祉事務所ごとに提出表と調査票をまとめ平成14年9月10日までに厚生労働省社会・援護局保護課に1部提出する。

なお、都道府県・指定都市・中核市において附帯調査を行った場合は、その調査票、記入要領及び集計結果表を提出するものとする。

7 厚生労働省における集計及び結果の公表

厚生労働省における集計及び結果の公表は、厚生労働省社会・援護局が行う。

第 5 6 回被保護者全国一斉調査基礎調査調査票

第 1 表 被保護世帯人員，級地・単身世帯－その他世帯・性・年齢階級別

都 道
府 県 (市)福 社
事 務 所

福祉事務所符号

--	--	--	--	--

級地－

--

	単 身 世 帯			そ の 他 世 帯		
	男	女	計	男	女	計
0 歳						
1 ・ 2						
3 ～ 5						
6 ～ 8						
9 ～ 11						
12 ～ 14						
15 ～ 17						
18 ・ 19						
20 ～ 29						
30 ～ 39						
40						
41 ～ 49						
50 ～ 59						
60 ～ 64						
65 ～ 67						
68 ・ 69						
70 ～ 74						
75 ～ 79						
80歳以上						
合 計						

- (注) 1 級地－枝級地別に作成すること。
 2 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
 3 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。

第56回被保護者全国一斉調査基礎調査調査票

第2表 被保護世帯数、世帯人員・級地・扶助の種類別

都 道
府 県 (市)

福 祉
事 務 所

福祉事務所
符 号

--	--	--	--

		総 数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10人以上
総 数	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

1 級地 1	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											
1 級地 2	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

2 級地 1	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											
2 級地 2	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

3 級地 1	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											
3 級地 2	総 数											
	医療扶助のみ											
	医療扶助と日用品費 または日用品費のみ											
	そ の 他											

(注) 1 集計結果の提出は必ず厚生労働省から送付された用紙を用いること。

2 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。

福祉
事務所

--	--	--	--	--

		基礎控除		特別控除		新規就労控除	未成年者控除
			(再) 経過措置適用		(再) 経過措置適用		
1級地 1	世帯数						
	件数						
1級地 2	世帯数						
	件数						
2級地 1	世帯数						
	件数						
2級地 2	世帯数						
	件数						
3級地 1	世帯数						
	件数						
3級地 2	世帯数						
	件数						

[illegible]

教育扶助の状況		教 育 扶 助 受 給 人 員	(再掲) 1 年
	総 数		
	小 学 校		
	中 学 校		

2 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。

第56回 被保護者全国一斉調査基礎調査調査票

都 道
府 県 (市)

福 祉
事 務 所

第6表 加算受給世帯数・件数、級地・加算等の状況別

福祉事務所
符 号

--	--	--	--	--

級地—

--

		世帯数	件 数			世帯数	件 数
妊産婦 加 算	妊婦6か月未満			介護施設入所者加算			
	妊婦6か月以上			加算の 重 複	母子＋障害		
	産 婦				母子＋老齢		
母 子 加 算					障害＋老齢		
障害者 加 算	身障1・2級・国年1級				母子＋障害＋老齢		
	身障3級・国年2級			加 算 の 支 給 停 止			
	重 度 障 害 者			人 工 栄 養 費			
	家 族 介 護			入院患者 日用品費	100%		
	他 人 介 護				100%未満		
	特別基準(再掲)				支給停止		
老 齢 加 算	70 歳 以 上			介護施設入所 者基本生活費	100%		
	68歳以上70歳未満				100%未満		
在宅患者 加 算	結 核 患 者				支給停止		
	結核以外の患者			経過的 basic 生活費			
放射線障 害者加算	原 爆 症			介 護 保 険 料 加 算			
	かつて原爆症						
児 童 養 育 加 算							

(注)1 級地—枝級地別に作成すること。

2 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。

3 該当数字のない欄は空欄とし、何も書かないこと。

第56回 被保護者全国一斉調査基礎調査調査票

第7表 借家・借間世帯数、級地・住宅の状況
 実 際 家 賃 ・ 間 代 階 級 別

都 道
府 県 (市)

福 祉
事 務 所

福祉事務所
符 号

 級地—

	公営住宅等			そ の 他			計		公営住宅等			そ の 他			計
	1人 世帯	2～ 6人 世帯	7人 以上 世帯	1人 世帯	2～ 6人 世帯	7人 以上 世帯			1人 世帯	2～ 6人 世帯	7人 以上 世帯	1人 世帯	2～ 6人 世帯	7人 以上 世帯	
円								50,001	円						
1								52,000							
～								52,001							
8,000								54,000							
8,001								54,001							
～								56,000							
13,000								56,001							
13,001								58,000							
～								58,001							
14,000								60,000							
14,001								60,001							
～								62,000							
16,000								62,001							
16,001								64,000							
～								64,001							
18,000								66,000							
18,001								66,001							
～								68,000							
20,000								68,001							
20,001								70,000							
～								70,001							
22,000								72,000							
22,001								72,001							
～								74,000							
24,000								74,001							
24,001								76,000							
～								76,001							
26,000								78,000							
26,001								78,001							
～								80,000							
28,000								80,001							
28,001								82,000							
～								82,001							
30,000								84,000							
30,001								84,001							
～								86,000							
32,000								86,001							
32,001								88,000							
～								88,001							
34,000								90,000							
34,001								90,001							
～															
36,000								計							
36,001															
～															
38,000															
38,001															
～															
40,000															
40,001															
～															
42,000															
42,001															
～															
44,000															
44,001															
～															
46,000															
46,001															
～															
48,000															
48,001															
～															
50,000															

- (注) 1 級地—枝級地別に作成すること。
 2 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。
 3 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。
 4 持ち家は計上しないこと。

第56回被保護者全国一斉調査基礎調査調査票

第8表 被保護外国人世帯数，世帯主の国籍・世帯人員別

都 道
府 県 (市)

福 祉
事 務 所

福祉事務所符号

--	--	--	--	--

	総 数	単 身 世 帯	2 人 世 帯	3 人 世 帯	4 人 世 帯	5 人 世 帯	6人以上世帯
1 韓国又は北朝鮮							
2 中 国							
3 フ ィ リ ピ ン							
4 ヲ ー ト ナ ム							
5 カ ン ボ デ ィ ア							
6 ア メ リ カ 合 衆 国							
7 そ の 他							
合 計							

(注) 1 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。

2 該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。

第56回 被保護者全国一斉調査基礎調査調査票

第9表ー1 …65歳以上

都道府県(市)

福祉事務所

介護扶助受給者数、要介護度・在宅ー施設ーその他・介護サービスの種類別

福祉事務所
符 号

--	--	--	--	--

			合 計	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援	非該当
在 宅	合 計 (在宅サービス利用者数)									
	小 計(サービス利用者数)									
	訪問・通所等	累計								
		訪問介護								
		訪問入浴介護								
		福祉用具貸与								
		訪問看護								
		訪問リハビリテーション								
		通所介護								
		通所リハビリテーション								
		居宅療養管理指導								
	短期入所	累計								
		短期入所生活介護								
		短期入所療養介護								
	単品サービス	小 計(サービス利用者数)								
		特定施設入所者生活介護								
		痴呆対応型共同生活介護								
施 設	合 計 (施設サービス利用者数)									
	指定介護									
	老人福祉施設	(再掲) 旧措置								
	介護老人保健施設									
	介護療養型医療施設									

(注) 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。

該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。

第56回 被保護者全国一斉調査基礎調査調査票

第9表-2 …65歳未満

都道府県(市)

福祉事務所

介護扶助受給者数、要介護度・在宅一施設-その他・介護サービスの種類別

福祉事務所
符 号

--	--	--	--	--

			合 計	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援	非該当
在 宅	合 計 (在宅サービス利用者数)									
	小 計(サービス利用者数)									
	訪問・通所等	累計								
		訪問介護								
		訪問入浴介護								
		福祉用具貸与								
		訪問看護								
		訪問リハビリテーション								
		通所介護								
		通所リハビリテーション								
		居宅療養管理指導								
	短期入所	累計								
		短期入所生活介護								
		短期入所療養介護								
	単品サービス	小 計(サービス利用者数)								
		特定施設入所者生活介護								
		痴呆対応型共同生活介護								
施 設	合 計 (施設サービス利用者数)									
	指定介護									
	老人福祉施設	(再掲) 旧措置								
	介護老人保健施設									
	介護療養型医療施設									

(注) 集計結果の提出は、必ず厚生労働省から送付した用紙を用いること。

該当数字のない欄は空欄とし、何も記入しないこと。